

|                                      |                        |
|--------------------------------------|------------------------|
| 【表紙】                                 |                        |
| 【提出書類】                               | 有価証券届出書の訂正届出書          |
| 【提出先】                                | 関東財務局長                 |
| 【提出日】                                | 平成30年12月14日            |
| 【発行者名】                               | パインブリッジ・インベストメンツ株式会社   |
| 【代表者の役職氏名】                           | 代表取締役社長 白勢 菊夫          |
| 【本店の所在の場所】                           | 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル |
| 【事務連絡者氏名】                            | 小林 徹也                  |
| 【電話番号】                               | 03(5208)5947           |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】        | 5,000億円を上限とします。        |
| 【縦覧に供する場所】                           | 該当なし                   |

**1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成30年6月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

**2. 【訂正箇所および訂正事項】**

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部      が訂正箇所を示します。

**第一部【証券情報】****（4）【発行（売出）価格】**

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

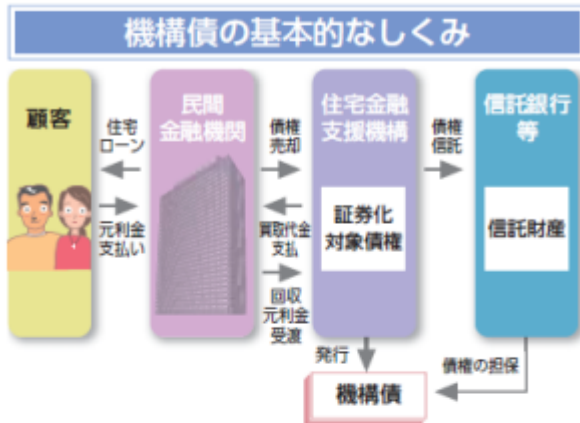
**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（1）【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

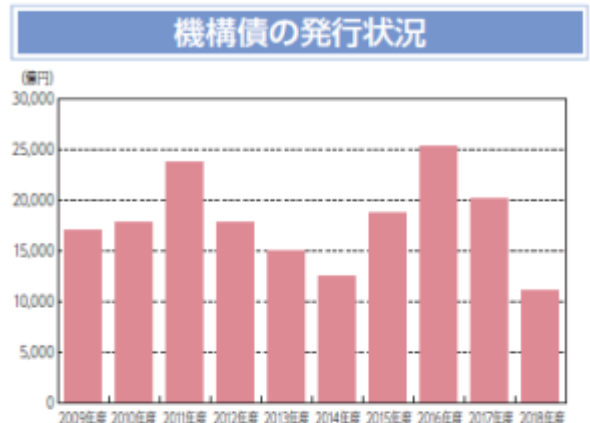
< 機構債について は以下の内容に更新・訂正されます。 >

- 政府100%出資の住宅金融支援機構が民間金融機関から住宅ローン債権を買い取り、その資産を担保に機構債を組成し、発行します。

- 2001年に旧住宅金融公庫が機構債を発行して以来、原則、毎月新規発行が行われ、累計発行額は約27.0兆円（発行残高は約13.0兆円）となっています。



上記は、機構債の基本的なしくみを図示するためであり、すべての事象等を示しているとは限りません。

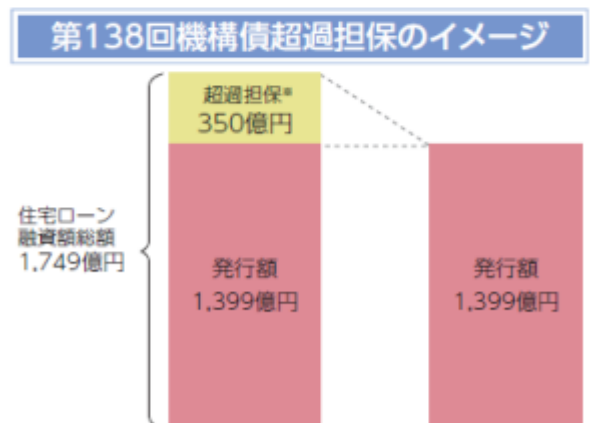


出所：住宅金融支援機構  
累計発行額、発行残高は2018年9月末まで、グラフの発行状況(5種債、月次債およびT種債の合計)は2009年度から2018年度まで。(2018年度は10月発行分まで)  
※機構債は旧住宅金融公庫が発行した同種の債券である公庫債を含みます。(以下同し)

- 機構債の発行額は住宅ローン融資総額に対して内枠になっていることから、これまで発行された多くの機構債にはS&PおよびR&IよりAAAの格付けが付与されています。



出所：ブルームバーグ  
日本国債の格付けは2000年1月から2018年10月(自国通貨建て長期債務を使用)、機構債は第1回公庫債の条件決定時(2001年3月7日)から第138回機構債の条件決定時(2018年10月19日)までを表示しています。  
\*S&P(スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン)が付与する機構債の格付けには、ストラクチャード・ファイナンス格付けの識別子「(s)」が付記されます。



出所：住宅金融支援機構の資料を基にパインブリッジ・インベストメンツが作成しています。  
※超過担保は、債権の回収不足に対応する信用補充枠です。通常、住宅ローン融資総額よりも2~3割少なめに機構債を発行します。

### (3) 【ファンドの仕組み】

#### 委託会社の概況

##### [訂正前]

- ・ 資本金の額 1,000,000,000円 (2018年4月末日現在)
- (略)
- ・ 大株主の状況 (2018年4月末日現在)

##### [訂正後]

- ・ 資本金の額 1,000,000,000円 (2018年10月末日現在)
- (略)
- ・ 大株主の状況 (2018年10月末日現在)

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

[訂正前]

#### 2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

前記の運用体制等は2018年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

#### 2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

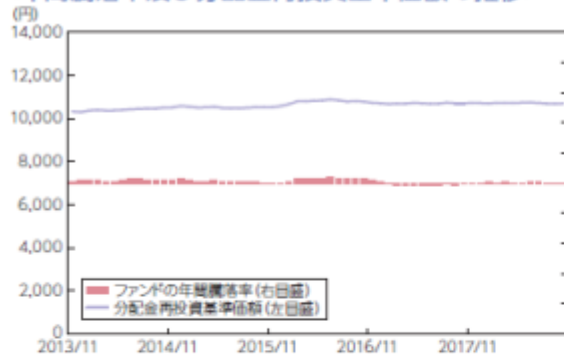
前記の運用体制等は2018年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## 3【投資リスク】

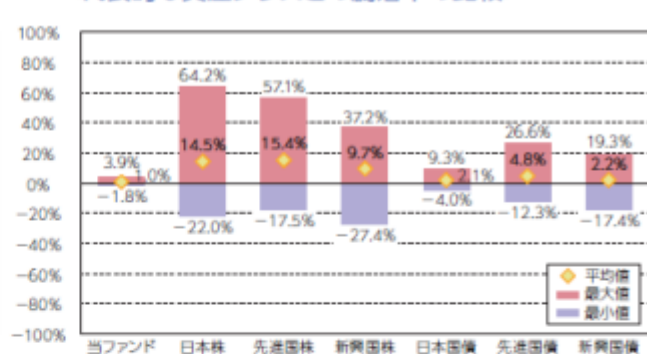
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

#### ●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

[訂正前]

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）なお、分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）なお、分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2018年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2018年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

**5【運用状況】**

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**(1)【投資状況】**

(2018年10月31日現在)

| 資産の種類               | 国名 | 時価合計(円)        | 投資比率(%) |
|---------------------|----|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券           | 日本 | 17,486,316,929 | 99.81   |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) |    | 33,064,550     | 0.19    |
| 合計(純資産総額)           |    | 17,519,381,479 | 100.00  |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

## 1.組入上位銘柄(2018年10月31日現在)

| 国/地域 | 種類                | 銘柄名                               | 数量             | 帳簿価額<br>単価<br>(円) | 帳簿価額<br>金額<br>(円) | 評価額<br>単価<br>(円) | 評価額<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|------|-------------------|-----------------------------------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本   | 親投資<br>信託受<br>益証券 | パインブリッジ日本<br>住宅金融支援機構債<br>マザーファンド | 15,640,712,817 | 1.1166            | 17,464,419,932    | 1.1180           | 17,486,316,929   | 99.81           |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 2.種類別及び業種別投資比率(2018年10月31日現在)

| 種類        | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.81   |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

|                      | 純資産総額(円) |            | 基準価額(円) |        |
|----------------------|----------|------------|---------|--------|
| 第1期末<br>(2012年9月18日) | (分配付)    | 1,522,216  | (分配付)   | 10,148 |
|                      | (分配落)    | 1,514,716  | (分配落)   | 10,098 |
| 第2期末<br>(2013年3月15日) | (分配付)    | 47,727,813 | (分配付)   | 10,218 |
|                      | (分配落)    | 47,494,277 | (分配落)   | 10,168 |
| 第3期末<br>(2013年9月17日) | (分配付)    | 52,871,966 | (分配付)   | 10,142 |
|                      | (分配落)    | 52,611,309 | (分配落)   | 10,092 |
| 第4期末<br>(2014年3月17日) | (分配付)    | 75,244,273 | (分配付)   | 10,238 |
|                      | (分配落)    | 74,876,791 | (分配落)   | 10,188 |

|                       |  |                              |
|-----------------------|--|------------------------------|
| 第5期末<br>(2014年9月16日)  | (分配付) 87,050,668<br>(分配落) 86,625,518         | (分配付) 10,238<br>(分配落) 10,188 |
| 第6期末<br>(2015年3月16日)  | (分配付) 3,678,400,985<br>(分配落) 3,660,415,326   | (分配付) 10,226<br>(分配落) 10,176 |
| 第7期末<br>(2015年9月15日)  | (分配付) 11,404,083,355<br>(分配落) 11,348,216,454 | (分配付) 10,206<br>(分配落) 10,156 |
| 第8期末<br>(2016年3月15日)  | (分配付) 10,720,933,869<br>(分配落) 10,669,540,025 | (分配付) 10,430<br>(分配落) 10,380 |
| 第9期末<br>(2016年9月15日)  | (分配付) 15,300,526,081<br>(分配落) 15,226,611,671 | (分配付) 10,350<br>(分配落) 10,300 |
| 第10期末<br>(2017年3月15日) | (分配付) 14,756,173,896<br>(分配落) 14,684,008,076 | (分配付) 10,224<br>(分配落) 10,174 |
| 第11期末<br>(2017年9月15日) | (分配付) 14,574,376,107<br>(分配落) 14,503,120,050 | (分配付) 10,227<br>(分配落) 10,177 |
| 第12期末<br>(2018年3月15日) | (分配付) 17,087,826,445<br>(分配落) 17,037,456,662 | (分配付) 10,177<br>(分配落) 10,147 |
| 第13期末<br>(2018年9月18日) | (分配付) 17,612,591,765<br>(分配落) 17,560,340,638 | (分配付) 10,112<br>(分配落) 10,082 |
| 2017年10月末日            | 14,748,778,505                               | 10,156                       |
| 11月末日                 | 14,571,673,196                               | 10,171                       |
| 12月末日                 | 14,744,083,196                               | 10,166                       |
| 2018年 1月末日            | 14,740,598,231                               | 10,151                       |
| 2月末日                  | 14,972,424,197                               | 10,174                       |
| 3月末日                  | 18,849,946,557                               | 10,145                       |
| 4月末日                  | 16,814,802,219                               | 10,139                       |
| 5月末日                  | 17,157,328,348                               | 10,154                       |
| 6月末日                  | 17,380,660,335                               | 10,159                       |
| 7月末日                  | 17,599,629,537                               | 10,144                       |
| 8月末日                  | 17,562,787,464                               | 10,112                       |
| 9月末日                  | 17,893,634,856                               | 10,068                       |
| 10月末日                 | 17,519,381,479                               | 10,088                       |

(注) 期末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該期末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該期中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

### 【分配の推移】

| 期 間 |               | 1万口当たりの分配金 |
|-----|---------------|------------|
| 第1期 | 自 2012年 4月23日 | 50円        |
|     | 至 2012年 9月18日 |            |
| 第2期 | 自 2012年 9月19日 | 50円        |
|     | 至 2013年 3月15日 |            |
| 第3期 | 自 2013年 3月16日 | 50円        |
|     | 至 2013年 9月17日 |            |

|      |               |     |
|------|---------------|-----|
| 第4期  | 自 2013年 9月18日 | 50円 |
|      | 至 2014年 3月17日 |     |
| 第5期  | 自 2014年 3月18日 | 50円 |
|      | 至 2014年 9月16日 |     |
| 第6期  | 自 2014年 9月17日 | 50円 |
|      | 至 2015年 3月16日 |     |
| 第7期  | 自 2015年 3月17日 | 50円 |
|      | 至 2015年 9月15日 |     |
| 第8期  | 自 2015年 9月16日 | 50円 |
|      | 至 2016年 3月15日 |     |
| 第9期  | 自 2016年 3月16日 | 50円 |
|      | 至 2016年 9月15日 |     |
| 第10期 | 自 2016年 9月16日 | 50円 |
|      | 至 2017年 3月15日 |     |
| 第11期 | 自 2017年 3月16日 | 50円 |
|      | 至 2017年 9月15日 |     |
| 第12期 | 自 2017年 9月16日 | 30円 |
|      | 至 2018年 3月15日 |     |
| 第13期 | 自 2018年 3月16日 | 30円 |
|      | 至 2018年 9月18日 |     |

## 【収益率の推移】

| 期 間 |               | 収益率   |
|-----|---------------|-------|
| 第1期 | 自 2012年 4月23日 | 1.48% |
|     | 至 2012年 9月18日 |       |
| 第2期 | 自 2012年 9月19日 | 1.19% |
|     | 至 2013年 3月15日 |       |
| 第3期 | 自 2013年 3月16日 | 0.26% |
|     | 至 2013年 9月17日 |       |
| 第4期 | 自 2013年 9月18日 | 1.45% |
|     | 至 2014年 3月17日 |       |
| 第5期 | 自 2014年 3月18日 | 0.49% |
|     | 至 2014年 9月16日 |       |
| 第6期 | 自 2014年 9月17日 | 0.37% |
|     | 至 2015年 3月16日 |       |
| 第7期 | 自 2015年 3月17日 | 0.29% |
|     | 至 2015年 9月15日 |       |
| 第8期 | 自 2015年 9月16日 | 2.70% |
|     | 至 2016年 3月15日 |       |
| 第9期 | 自 2016年 3月16日 | 0.29% |
|     | 至 2016年 9月15日 |       |



|      |               |       |
|------|---------------|-------|
| 第10期 | 自 2016年 9月16日 | 0.74% |
|      | 至 2017年 3月15日 |       |
| 第11期 | 自 2017年 3月16日 | 0.52% |
|      | 至 2017年 9月15日 |       |
| 第12期 | 自 2017年 9月16日 | 0.00% |
|      | 至 2018年 3月15日 |       |
| 第13期 | 自 2018年 3月16日 | 0.34% |
|      | 至 2018年 9月18日 |       |

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については前期末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

#### （４）【設定及び解約の実績】

| 期 間  |               | 設定口数           | 解約口数          |
|------|---------------|----------------|---------------|
| 第1期  | 自 2012年 4月23日 | 1,500,000      | -             |
|      | 至 2012年 9月18日 |                |               |
| 第2期  | 自 2012年 9月19日 | 46,607,352     | 1,400,000     |
|      | 至 2013年 3月15日 |                |               |
| 第3期  | 自 2013年 3月16日 | 10,800,503     | 5,376,428     |
|      | 至 2013年 9月17日 |                |               |
| 第4期  | 自 2013年 9月18日 | 26,256,615     | 4,891,568     |
|      | 至 2014年 3月17日 |                |               |
| 第5期  | 自 2014年 3月18日 | 15,985,793     | 4,452,165     |
|      | 至 2014年 9月16日 |                |               |
| 第6期  | 自 2014年 9月17日 | 3,516,897,030  | 4,795,329     |
|      | 至 2015年 3月16日 |                |               |
| 第7期  | 自 2015年 3月17日 | 10,195,101,281 | 2,618,852,855 |
|      | 至 2015年 9月15日 |                |               |
| 第8期  | 自 2015年 9月16日 | 2,450,258,598  | 3,344,869,885 |
|      | 至 2016年 3月15日 |                |               |
| 第9期  | 自 2016年 3月16日 | 7,042,412,727  | 2,538,299,575 |
|      | 至 2016年 9月15日 |                |               |
| 第10期 | 自 2016年 9月16日 | 1,734,841,953  | 2,084,559,919 |
|      | 至 2017年 3月15日 |                |               |
| 第11期 | 自 2017年 3月16日 | 1,604,300,843  | 1,786,253,463 |
|      | 至 2017年 9月15日 |                |               |
| 第12期 | 自 2017年 9月16日 | 4,421,335,225  | 1,882,619,024 |
|      | 至 2018年 3月15日 |                |               |
| 第13期 | 自 2018年 3月16日 | 6,259,781,772  | 5,632,667,129 |
|      | 至 2018年 9月18日 |                |               |

（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

**（ご参考）パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド****（１）投資状況**

（2018年10月31日現在）

| 資産の種類               | 国名 | 時価合計（円）        | 投資比率（％） |
|---------------------|----|----------------|---------|
| 特殊債券                | 日本 | 18,260,998,995 | 99.19   |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） |    | 150,040,302    | 0.81    |
| 合計（純資産総額）           |    | 18,411,039,297 | 100.00  |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**（２）投資資産****投資有価証券の主要銘柄**

## １．組入上位30銘柄（2018年10月31日現在）

| 国/<br>地域 | 種類       | 銘柄名                       | 数量            | 帳簿価額<br>単価<br>（円） | 帳簿価額<br>金額<br>（円） | 評価額<br>単価<br>（円） | 評価額<br>金額<br>（円） | 利率<br>（％） | 償還期限       | 投資<br>比率<br>（％） |
|----------|----------|---------------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第95回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 1,517,530,000 | 102.55            | 1,556,227,015     | 102.65           | 1,557,774,895    | 0.81      | 2050/4/10  | 8.46            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第96回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 1,191,330,000 | 102.11            | 1,216,467,063     | 102.20           | 1,217,646,479    | 0.74      | 2050/5/10  | 6.61            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第131回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 1,176,876,000 | 99.76             | 1,174,051,497     | 99.76            | 1,174,098,572    | 0.40      | 2053/4/10  | 6.38            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第103回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 1,000,332,000 | 102.99            | 1,030,241,926     | 102.98           | 1,030,151,896    | 0.86      | 2050/12/10 | 5.60            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第128回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 967,530,000   | 100.01            | 967,646,102       | 99.97            | 967,297,792      | 0.42      | 2053/1/10  | 5.25            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第105回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 938,234,000   | 102.53            | 961,971,320       | 102.51           | 961,849,349      | 0.79      | 2051/2/10  | 5.22            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第125回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 960,580,000   | 99.97             | 960,291,826       | 99.98            | 960,426,307      | 0.42      | 2052/10/10 | 5.22            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第89回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 903,924,000   | 103.29            | 933,663,099       | 103.43           | 935,000,907      | 0.95      | 2049/10/10 | 5.08            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第115回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 921,980,000   | 99.97             | 921,703,406       | 99.99            | 921,970,780      | 0.41      | 2051/12/10 | 5.01            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第106回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 862,540,000   | 100.83            | 869,699,082       | 100.85           | 869,940,593      | 0.54      | 2051/3/10  | 4.73            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第97回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 706,068,000   | 102.69            | 725,061,229       | 102.75           | 725,548,416      | 0.83      | 2050/6/10  | 3.94            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第93回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 710,820,000   | 101.28            | 719,918,496       | 101.37           | 720,600,883      | 0.60      | 2050/2/10  | 3.91            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第107回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 612,717,000   | 100.39            | 615,106,596       | 100.41           | 615,284,284      | 0.48      | 2051/4/10  | 3.34            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第90回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 588,546,000   | 102.85            | 605,319,561       | 102.99           | 606,184,723      | 0.87      | 2049/11/10 | 3.29            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第114回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 552,300,000   | 99.49             | 549,483,270       | 99.55            | 549,820,173      | 0.34      | 2051/11/10 | 2.99            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第87回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 484,976,000   | 103.30            | 500,980,208       | 103.48           | 501,867,714      | 0.96      | 2049/8/10  | 2.73            |
| 日本       | 特殊<br>債券 | 第118回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 468,580,000   | 100.42            | 470,548,036       | 100.41           | 470,501,178      | 0.47      | 2052/3/10  | 2.56            |

|    |          |                           |             |        |             |        |             |      |            |      |
|----|----------|---------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|------|------------|------|
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第116回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 463,505,000 | 100.48 | 465,729,824 | 100.47 | 465,683,473 | 0.48 | 2052/1/10  | 2.53 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第86回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 436,737,000 | 103.51 | 452,066,468 | 103.68 | 452,843,860 | 1.00 | 2049/7/10  | 2.46 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第91回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 398,976,000 | 102.67 | 409,628,659 | 102.79 | 410,143,338 | 0.84 | 2049/12/10 | 2.23 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第129回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 389,460,000 | 100.23 | 390,355,758 | 100.24 | 390,394,704 | 0.46 | 2053/2/10  | 2.12 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第85回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 302,430,000 | 103.59 | 313,287,237 | 103.79 | 313,913,267 | 1.02 | 2049/6/10  | 1.71 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第122回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 285,318,000 | 100.11 | 285,631,849 | 100.16 | 285,774,508 | 0.44 | 2052/7/10  | 1.55 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第92回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 270,036,000 | 102.13 | 275,787,766 | 102.22 | 276,055,102 | 0.74 | 2050/1/10  | 1.50 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第98回貸付債権担保住<br>宅金融支援機構債券  | 239,868,000 | 103.15 | 247,423,842 | 103.21 | 247,572,560 | 0.90 | 2050/7/10  | 1.34 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第136回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 199,568,000 | 99.93  | 199,428,302 | 100.01 | 199,595,939 | 0.44 | 2053/9/10  | 1.08 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第102回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 164,496,000 | 102.99 | 169,414,430 | 102.98 | 169,407,850 | 0.86 | 2050/11/10 | 0.92 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第109回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 89,643,000  | 99.67  | 89,347,178  | 99.74  | 89,410,824  | 0.36 | 2051/6/10  | 0.49 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第108回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 88,320,000  | 99.46  | 87,843,072  | 99.56  | 87,933,158  | 0.34 | 2051/5/10  | 0.48 |
| 日本 | 特殊<br>債券 | 第104回貸付債権担保<br>住宅金融支援機構債券 | 83,865,000  | 102.92 | 86,313,858  | 102.91 | 86,305,471  | 0.85 | 2051/1/10  | 0.47 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## 2. 種類別投資比率(2018年10月31日現在)

| 種類   | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 特殊債券 | 99.19   |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

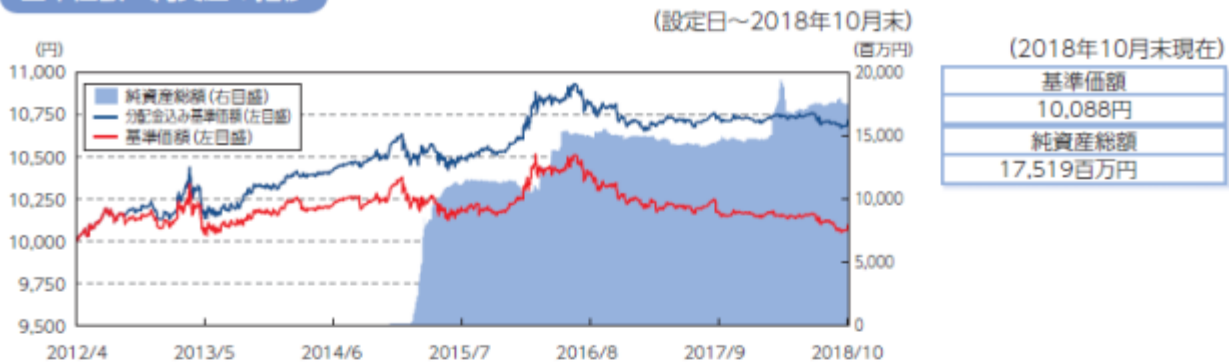
該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

|         |     |         |     |         |      |
|---------|-----|---------|-----|---------|------|
| 2018年9月 | 30円 | 2017年9月 | 50円 | 2016年9月 | 50円  |
| 2018年3月 | 30円 | 2017年3月 | 50円 | 設定来累計   | 610円 |

## 主要な資産の状況

(2018年10月末現在)

|                           |        |
|---------------------------|--------|
| パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド | 99.81% |
| キャッシュ等                    | 0.19%  |

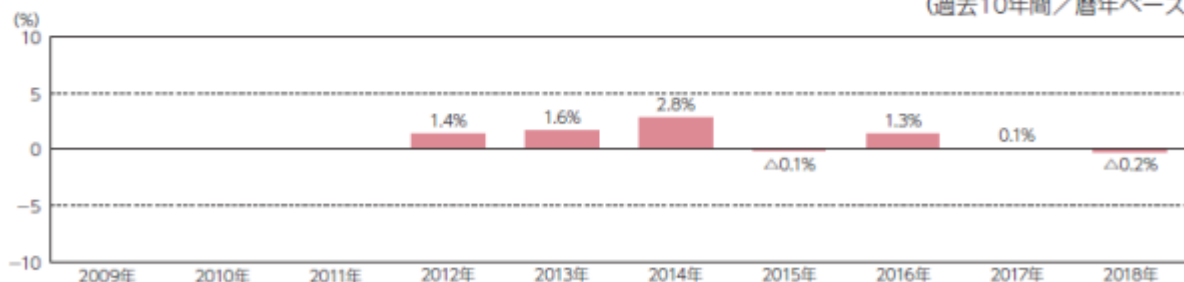
## ●パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドの主要な資産の状況

| 国名 | 銘柄名                   | クーポン(%) | 償還期限       | 投資比率 (%) |
|----|-----------------------|---------|------------|----------|
| 日本 | 第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券  | 0.81    | 2050/4/10  | 8.46     |
| 日本 | 第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券  | 0.74    | 2050/5/10  | 6.61     |
| 日本 | 第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.40    | 2053/4/10  | 6.38     |
| 日本 | 第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.86    | 2050/12/10 | 5.60     |
| 日本 | 第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.42    | 2053/1/10  | 5.25     |

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2012年は設定日(4月23日)から年末まで、2018年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

**前記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 1) 取得申込の受付

##### [訂正前]

取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。この受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。なお、受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

##### [訂正後]

取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。この受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。なお、受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

### 2【換金（解約）手続等】

##### [訂正前]

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

##### [訂正後]

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### [訂正前]

3. 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

##### [訂正後]

3. 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

## （５）【その他】

### 【訂正前】

#### 6．運用報告書

委託会社は、原則として6ヵ月毎（3月および9月）および償還時に交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書は知れている受益者に対して交付します。運用報告書（全体版）は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

### 【訂正後】

#### 6．運用報告書

委託会社は、原則として6ヵ月毎（3月および9月）および償還時に交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書は知れている受益者に対して交付します。運用報告書（全体版）は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成30年3月16日から平成30年9月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人になりました。

## 1【財務諸表】

## パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド

## (1)【貸借対照表】

| 区分              | 注記<br>事項 | 第12期<br>(平成30年3月15日現在) | 第13期<br>(平成30年9月18日現在) |
|-----------------|----------|------------------------|------------------------|
|                 |          | 金額(円)                  | 金額(円)                  |
| 資産の部            |          |                        |                        |
| 流動資産            |          |                        |                        |
| コール・ローン         |          | 287,989,658            | 302,794,676            |
| 親投資信託受益証券       |          | 16,881,908,855         | 17,466,091,772         |
| 流動資産合計          |          | 17,169,898,513         | 17,768,886,448         |
| 資産合計            |          | 17,169,898,513         | 17,768,886,448         |
| 負債の部            |          |                        |                        |
| 流動負債            |          |                        |                        |
| 未払収益分配金         |          | 50,369,783             | 52,251,127             |
| 未払解約金           |          | 44,812,270             | 110,976,773            |
| 未払受託者報酬         |          | 2,378,208              | 2,892,613              |
| 未払委託者報酬         |          | 34,880,336             | 42,424,883             |
| 未払利息            |          | 394                    | 414                    |
| その他未払費用         |          | 860                    | -                      |
| 流動負債合計          |          | 132,441,851            | 208,545,810            |
| 負債合計            |          | 132,441,851            | 208,545,810            |
| 純資産の部           |          |                        |                        |
| 元本等             |          |                        |                        |
| 元本              |          | 16,789,927,709         | 17,417,042,352         |
| 剰余金             |          |                        |                        |
| 期末剰余金又は期末欠損金( ) |          | 247,528,953            | 143,298,286            |
| (分配準備積立金)       |          | 49,975                 | 2,739,566              |
| 元本等合計           |          | 17,037,456,662         | 17,560,340,638         |
| 純資産合計           |          | 17,037,456,662         | 17,560,340,638         |
| 負債純資産合計         |          | 17,169,898,513         | 17,768,886,448         |



## (2)【損益及び剰余金計算書】

| 区分  | 注記<br>事項 | 第12期                         | 第13期                         |
|---|----------|------------------------------|------------------------------|
|   |          | 自 平成29年9月16日<br>至 平成30年3月15日 | 自 平成30年3月16日<br>至 平成30年9月18日 |
|   |          | 金額（円）                        | 金額（円）                        |
| 営業収益  |          |                              |                              |
| 有価証券売買等損益   |          | 38,701,698                   | 15,817,083                   |
| 営業収益合計  |          | 38,701,698                   | 15,817,083                   |
| 営業費用  |          |                              |                              |
| 支払利息  |          | 67,643                       | 73,759                       |
| 受託者報酬   |          | 2,378,208                    | 2,892,613                    |
| 委託者報酬   |          | 34,880,336                   | 42,424,883                   |
| その他費用   |          | 860                          | -                            |
| 営業費用合計  |          | 37,327,047                   | 45,391,255                   |
| 営業利益又は営業損失（ ）                                     |          | 1,374,651                    | 61,208,338                   |
| 経常利益又は経常損失（ ）                                     |          | 1,374,651                    | 61,208,338                   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）                                   |          | 1,374,651                    | 61,208,338                   |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配<br>額又は一部解約に伴う当期純損失金額<br>の分配額（ ） |          | 2,573,671                    | 2,366,259                    |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）                                   |          | 251,908,542                  | 247,528,953                  |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                                    |          | 75,077,589                   | 90,089,692                   |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又<br>は欠損金減少額                       |          | 75,077,589                   | 90,089,692                   |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                                    |          | 33,035,717                   | 83,227,153                   |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又<br>は欠損金増加額                       |          | 33,035,717                   | 83,227,153                   |
| 分配金   |          | 50,369,783                   | 52,251,127                   |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）                                   |          | 247,528,953                  | 143,298,286                  |

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目                         |  |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、時価で評価しております。<br>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。               |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間末日の取扱い<br>平成30年9月15日、その翌日及び翌々日が休日のため、当計算期間末日を平成30年9月18日としており、このため当計算期間は187日となっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目        | 第12期<br>(平成30年3月15日現在) | 第13期<br>(平成30年9月18日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 1. 期首元本額  | 14,251,211,508円        | 16,789,927,709円        |
| 期中追加設定元本額 | 4,421,335,225円         | 6,259,781,772円         |
| 期中一部解約元本額 | 1,882,619,024円         | 5,632,667,129円         |
| 2. 受益権の総数 | 16,789,927,709口        | 17,417,042,352口        |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目                        | 第12期 |                            | 第13期 |                            |
|---------------------------|------|----------------------------|------|----------------------------|
|                           | 自    | 平成29年9月16日<br>至 平成30年3月15日 | 自    | 平成30年3月16日<br>至 平成30年9月18日 |
| 分配金の計算過程                  |      |                            |      |                            |
| 費用控除後の配当等収益額              |      | 15,301,907円                |      | 11,411,912円                |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 |      | 0円                         |      | 0円                         |
| 収益調整金額                    |      | 279,379,841円               |      | 184,303,686円               |
| 分配準備積立金額                  |      | 3,216,988円                 |      | 36,175円                    |
| 当ファンドの分配対象収益額             |      | 297,898,736円               |      | 195,751,773円               |
| 当ファンドの期末残存口数              |      | 16,789,927,709口            |      | 17,417,042,352口            |
| 1万口当たり収益分配対象額             |      | 177.42円                    |      | 112.39円                    |
| 1万口当たり分配金額                |      | 30.00円                     |      | 30.00円                     |
| 収益分配金金額                   |      | 50,369,783円                |      | 52,251,127円                |

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

| 項目                      | 第12期<br>自 平成29年9月16日<br>至 平成30年3月15日  | 第13期<br>自 平成30年3月16日<br>至 平成30年9月18日 |
|-------------------------|---|--------------------------------------|
| 1.金融商品に対する取組方針          | 当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。  | 同左                                   |
| 2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。  | 同左                                   |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul> | 同左                                   |

## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                            | 第12期<br>(平成30年3月15日現在)   | 第13期<br>(平成30年9月18日現在)   |
|-------------------------------|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額          | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。  | 同左   |
| 2. 時価の算定方法                    | (1)有価証券<br>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。<br>(2)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品<br>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券<br>同左<br>(2)デリバティブ取引<br>同左<br>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品<br>同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明    | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  | 同左   |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。  | 同左   |

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類        | 第12期<br>(平成30年3月15日現在) | 第13期<br>(平成30年9月18日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
|           | 当計算期間の損益に含まれた評価差額      | 当計算期間の損益に含まれた評価差額      |
| 親投資信託受益証券 | 39,781,923             | 17,007,881             |
| 合計        | 39,781,923             | 17,007,881             |

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| 項目           | 第12期<br>(平成30年3月15日現在) | 第13期<br>(平成30年9月18日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 1口当たり純資産額    | 1.0147円                | 1.0082円                |
| (1万口当たり純資産額) | (10,147円)              | (10,082円)              |

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成30年9月18日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

| 通貨  | 種類            | 銘柄                            | 券面総額           | 評価額            | 備考 |
|-----|---------------|-------------------------------|----------------|----------------|----|
| 日本円 | 親投資信託<br>受益証券 | パインブリッジ日本住宅金融支<br>援機構債マザーファンド | 15,640,809,324 | 17,466,091,772 |    |
| 合計  |               |                               | 15,640,809,324 | 17,466,091,772 |    |

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1) 貸借対照表

| 区分          | 注記事項 | (平成30年3月15日現在) | (平成30年9月18日現在) |
|-------------|------|----------------|----------------|
|             |      | 金額（円）          | 金額（円）          |
| 資産の部        |      |                |                |
| 流動資産        |      |                |                |
| コール・ローン     |      | 314,814,164    | 326,876,301    |
| 特殊債券        |      | 17,490,502,925 | 18,060,012,537 |
| 未収利息        |      | 1,547,383      | 2,549,672      |
| 前払費用        |      | 102,957        | 48,219         |
| 流動資産合計      |      | 17,806,967,429 | 18,389,486,729 |
| 資産合計        |      | 17,806,967,429 | 18,389,486,729 |
| 負債の部        |      |                |                |
| 流動負債        |      |                |                |
| 未払利息        |      | 431            | 447            |
| その他未払費用     |      | 6,219          | -              |
| 流動負債合計      |      | 6,650          | 447            |
| 負債合計        |      | 6,650          | 447            |
| 純資産の部       |      |                |                |
| 元本等         |      |                |                |
| 元本          |      | 15,931,236,312 | 16,467,895,278 |
| 剰余金         |      |                |                |
| 剰余金又は欠損金（ ） |      | 1,875,724,467  | 1,921,591,004  |
| 元本等合計       |      | 17,806,960,779 | 18,389,486,282 |
| 純資産合計       |      | 17,806,960,779 | 18,389,486,282 |
| 負債純資産合計     |      | 17,806,967,429 | 18,389,486,729 |

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から9月15日まで、および9月16日から翌年3月15日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目              |  |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 特殊債券<br>個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目                                 | (平成30年3月15日現在)  | (平成30年9月18日現在)  |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 期首元本額                           | 13,603,554,520円 | 15,931,236,312円 |
| 期中追加設定元本額                          | 2,597,022,249円  | 3,218,176,673円  |
| 期中一部解約元本額                          | 269,340,457円    | 2,681,517,707円  |
| 元本の内訳                              |                 |                 |
| ファンド名                              |                 |                 |
| パインブリッジ日本住宅金融支援機構債<br>ファンド         | 15,104,150,358円 | 15,640,809,324円 |
| パインブリッジ・ジャパンMBSファンド<br>(適格機関投資家向け) | 827,085,954円    | 827,085,954円    |
| 合計                                 | 15,931,236,312円 | 16,467,895,278円 |
| 2. 受益権の総数                          | 15,931,236,312口 | 16,467,895,278口 |

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

| 項目                       | 自 平成29年9月16日<br>至 平成30年3月15日  | 自 平成30年3月16日<br>至 平成30年9月18日 |
|--------------------------|---|------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針          | 当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。  | 同左                           |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する主な金融資産は、特殊債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。<br>当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。   | 同左                           |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul> | 同左                           |



## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                            | (平成30年3月15日現在)   | (平成30年9月18日現在)   |
|-------------------------------|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額          | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。  | 同左   |
| 2. 時価の算定方法                    | <p>(1)有価証券<br/>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引<br/>該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品<br/>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1)有価証券<br/>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引<br/>同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品<br/>同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明    | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  | 同左   |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。  | 同左   |

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類   | (平成30年3月15日現在)    | (平成30年9月18日現在)    |
|------|-------------------|-------------------|
|      | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
| 特殊債券 | 1,711,094         | 67,068,720        |
| 合計   | 1,711,094         | 67,068,720        |

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報に関する注記 )

| 項目           | (平成30年3月15日現在) | (平成30年9月18日現在) |
|--------------|----------------|----------------|
| 1口当たり純資産額    | 1.1177円        | 1.1167円        |
| (1万口当たり純資産額) | (11,177円)      | (11,167円)      |

## (3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年9月18日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

| 通貨  | 種類   | 銘柄                                       | 券面総額          | 評価額           | 備考 |
|-----|------|--|---------------|---------------|----|
| 日本円 | 特殊債券 | 第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 1.0200% 06/10/2049  | 305,235,000   | 316,202,093   |    |
|     |      | 第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 1.0000% 07/10/2049  | 440,363,000   | 455,846,163   |    |
|     |      | 第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.9600% 08/10/2049  | 489,160,000   | 505,341,412   |    |
|     |      | 第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.9500% 10/10/2049  | 912,856,000   | 942,916,348   |    |
|     |      | 第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8700% 11/10/2049  | 593,136,000   | 610,052,238   |    |
|     |      | 第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8400% 12/10/2049  | 402,342,000   | 413,116,718   |    |
|     |      | 第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.7400% 01/10/2050  | 271,804,000   | 277,607,015   |    |
|     |      | 第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.6000% 02/10/2050  | 714,380,000   | 723,531,207   |    |
|     |      | 第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8100% 04/10/2050  | 1,525,681,000 | 1,564,692,663 |    |
|     |      | 第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.7400% 05/10/2050  | 1,199,775,000 | 1,225,150,241 |    |
|     |      | 第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8300% 06/10/2050  | 709,911,000   | 729,064,398   |    |
|     |      | 第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.9000% 07/10/2050  | 241,425,000   | 249,051,615   |    |
|     |      | 第102回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8600% 11/10/2050 | 165,386,000   | 170,344,272   |    |
|     |      | 第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8600% 12/10/2050 | 1,005,756,000 | 1,035,898,507 |    |
|     |      | 第104回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8500% 01/10/2051 | 84,429,000    | 86,901,925    |    |
|     |      | 第105回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.7900% 02/10/2051 | 943,382,000   | 967,315,601   |    |
|     |      | 第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.5400% 03/10/2051 | 867,110,000   | 874,333,026   |    |
|     |      | 第107回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4800% 04/10/2051 | 615,573,000   | 618,004,513   |    |
|     |      | 第108回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.3400% 05/10/2051 | 88,730,000    | 88,257,069    |    |
|     |      | 第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.3600% 06/10/2051 | 90,101,000    | 89,809,072    |    |
|     |      | 第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.3400% 11/10/2051 | 554,322,000   | 551,500,501   |    |
|     |      | 第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4100% 12/10/2051 | 925,820,000   | 925,616,319   |    |
|     |      | 第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4800% 01/10/2052 | 465,490,000   | 467,756,936   |    |
|     |      | 第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4700% 03/10/2052 | 470,235,000   | 472,247,605   |    |
|     |      | 第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4400% 07/10/2052 | 286,344,000   | 286,664,705   |    |
|     |      | 第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4200% 10/10/2052 | 964,210,000   | 963,959,305   |    |
|     |      | 第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4200% 01/10/2053 | 679,602,000   | 679,398,119   |    |
|     |      | 第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4600% 02/10/2053 | 390,492,000   | 391,425,275   |    |
|     |      | 第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4000% 04/10/2053 | 1,180,968,000 | 1,178,133,676 |    |
|     |      | 第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4400% 09/10/2053 | 200,000,000   | 199,874,000   |    |

|    |   |                |                |  |
|----|---|----------------|----------------|--|
|    | 計 | 17,784,018,000 | 18,060,012,537 |  |
| 小計 |   |                | 18,060,012,537 |  |
| 合計 |   |                | 18,060,012,537 |  |

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2018年10月31日現在)

|                                 |                        |
|---------------------------------|------------------------|
| 資産総額                            | 17,576,331,896 円       |
| 負債総額                            | 56,950,417 円           |
| 純資産総額（ - ）                      | 17,519,381,479 円       |
| 発行済数量（口）                        | 17,366,178,475 口       |
| 1口当たり純資産額（ / ）<br>（1万口当たりの純資産額） | 1.0088 円<br>(10,088 円) |

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

## (ご参考)パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド

(2018年10月31日現在)

|                                 |                        |
|---------------------------------|------------------------|
| 資産総額                            | 18,411,039,689 円       |
| 負債総額                            | 392 円                  |
| 純資産総額（ - ）                      | 18,411,039,297 円       |
| 発行済数量（口）                        | 16,467,798,771 口       |
| 1口当たり純資産額（ / ）<br>（1万口当たりの純資産額） | 1.1180 円<br>(11,180 円) |

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2018年4月末日現在)

[訂正後]

(2018年10月末日現在)

**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

| 種類        | 本数  | 純資産総額       |
|-----------|-----|-------------|
| 単位型株式投資信託 | 65  | 154,084 百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 73  | 282,038 百万円 |
| 合計        | 138 | 436,122 百万円 |

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

| 種類        | 本数  | 純資産総額       |
|-----------|-----|-------------|
| 単位型株式投資信託 | 47  | 111,070 百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 68  | 267,932 百万円 |
| 合計        | 115 | 379,003 百万円 |

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3. 当社は、第33期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第34期事業年度に係る中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人になりました。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 第32期<br>(平成28年12月31日現在) |           | 第33期<br>(平成29年12月31日現在) |           |
|------------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 資産の部       |                         |           |                         |           |
| 流動資産       |                         |           |                         |           |
| 現金・預金      | *2                      | 1,773,188 | *2                      | 887,338   |
| 前払費用       |                         | 41,817    |                         | 32,849    |
| 未収入金       |                         | 104,300   |                         | 234,786   |
| 未収委託者報酬    |                         | 1,071,108 |                         | 670,737   |
| 未収運用受託報酬   |                         | 190,394   |                         | 253,439   |
| 立替金        |                         | 7,421     |                         | 8,963     |
| 未収還付法人税等   |                         | 7,634     |                         | -         |
| 流動資産合計     |                         | 3,195,865 |                         | 2,088,114 |
| 固定資産       |                         |           |                         |           |
| 有形固定資産     |                         |           |                         |           |
| 建物附属設備     | *1                      | 42,540    | *1                      | 36,172    |
| 工具器具備品     | *1                      | 6,420     | *1                      | 5,615     |
| 有形固定資産合計   |                         | 48,960    |                         | 41,787    |
| 無形固定資産     |                         |           |                         |           |
| ソフトウェア     |                         | 0         |                         | 1,758     |
| 電話加入権      |                         | 3,875     |                         | 3,875     |
| 無形固定資産合計   |                         | 3,875     |                         | 5,634     |
| 投資その他の資産   |                         |           |                         |           |
| 投資有価証券     |                         | 84,642    |                         | 87,915    |
| 関係会社株式     |                         | 164,013   |                         | 164,013   |
| 敷金保証金      |                         | 107,802   |                         | 98,648    |
| 長期前払費用     |                         | 926       |                         | -         |
| 預託金        |                         | 74        |                         | 74        |
| 投資その他の資産合計 |                         | 357,460   |                         | 350,651   |
| 固定資産合計     |                         | 410,296   |                         | 398,073   |
| 資産合計       |                         | 3,606,161 |                         | 2,486,188 |

|                 | 第32期<br>（平成28年12月31日現在） | 第33期<br>（平成29年12月31日現在） |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動負債</b>     |                         |                         |
| 預り金             | 25,021                  | 16,501                  |
| <b>未払金</b>      |                         |                         |
| 未払収益分配金         | 1,692                   | 1,692                   |
| 未払償還金           | 3,500                   | 3,500                   |
| 未払手数料           | 471,912                 | 318,692                 |
| その他未払金          | 406,627                 | 186,770                 |
| 未払費用            | 1,427,069               | 759,507                 |
| 未払役員賞与          | 66,643                  | 97,925                  |
| 前受収益            | 8,886                   | 893                     |
| 未払法人税等          | 4,938                   | 3,765                   |
| 未払消費税等          | 12,700                  | 451                     |
| 賞与引当金           | 67,378                  | 54,116                  |
| 役員賞与引当金         | 25,993                  | 20,525                  |
| 流動負債合計          | 2,522,365               | 1,464,341               |
| <b>固定負債</b>     |                         |                         |
| 退職給付引当金         | 79,386                  | 74,772                  |
| 役員退職慰労引当金       | 35,022                  | 2,618                   |
| 長期前受収益          | 893                     | -                       |
| 固定負債合計          | 115,303                 | 77,390                  |
| 負債合計            | 2,637,669               | 1,541,732               |
| <b>純資産の部</b>    |                         |                         |
| <b>株主資本</b>     |                         |                         |
| 資本金             | 500,000                 | 500,000                 |
| <b>資本剰余金</b>    |                         |                         |
| 資本準備金           | 31,736                  | 31,736                  |
| 資本剰余金合計         | 31,736                  | 31,736                  |
| <b>利益剰余金</b>    |                         |                         |
| 利益準備金           | 265,112                 | 265,112                 |
| <b>その他利益剰余金</b> |                         |                         |
| 任意積立金           | 230,000                 | 230,000                 |
| 繰越利益剰余金         | 38,977                  | 66,188                  |
| 利益剰余金合計         | 456,135                 | 428,924                 |
| 株主資本合計          | 987,872                 | 960,660                 |
| <b>評価・換算差額等</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金    | 19,379                  | 16,204                  |
| 評価・換算差額等合計      | 19,379                  | 16,204                  |
| 純資産合計           | 968,492                 | 944,456                 |
| 負債・純資産合計        | 3,606,161               | 2,486,188               |



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

|               | 第32期<br>(自平成28年 1月 1日<br>至平成28年12月31日) | 第33期<br>(自平成29年 1月 1日<br>至平成29年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業収益          |  |  |
| 委託者報酬         | 6,833,224                              | 5,064,645                              |
| 運用受託報酬        | 651,654                                | 947,328                                |
| その他営業収益       | 101,498                                | 219,447                                |
| 営業収益合計        | 7,586,377                              | 6,231,421                              |
| 営業費用          |  |  |
| 支払手数料         | 3,195,946                              | 2,297,846                              |
| 広告宣伝費         | 19,860                                 | 19,985                                 |
| 調査費           |  |  |
| 調査費           | 878,519                                | 728,225                                |
| 委託調査費         | 1,479,755                              | 1,312,909                              |
| 営業雑経費         |  |  |
| 通信費           | 14,698                                 | 13,476                                 |
| 印刷費           | 137,549                                | 131,408                                |
| 協会費           | 7,615                                  | 6,910                                  |
| 図書費           | 2,547                                  | 2,416                                  |
| 営業費用合計        | 5,736,493                              | 4,513,178                              |
| 一般管理費         |  |  |
| 給料            |  |  |
| 役員報酬          | 74,211                                 | 41,442                                 |
| 給料・手当         | 762,043                                | 706,267                                |
| 賞与            | 236,739                                | 163,198                                |
| 役員賞与          | 44,469                                 | 82,628                                 |
| 賞与引当金繰入       | 67,378                                 | 54,116                                 |
| 役員賞与引当金繰入     | 25,993                                 | 20,525                                 |
| 交際費           | 3,490                                  | 1,770                                  |
| 寄付金           | 831                                    | 681                                    |
| 旅費交通費         | 27,008                                 | 23,187                                 |
| 租税公課          | 15,424                                 | 17,917                                 |
| 不動産賃借料        | 166,429                                | 166,229                                |
| 退職給付費用        | 41,760                                 | 38,267                                 |
| 役員退職慰労引当金繰入   | 3,741                                  | 796                                    |
| 固定資産減価償却費     | 9,065                                  | 7,405                                  |
| 業務委託費         | 562,860                                | 323,460                                |
| 諸経費           | 78,895                                 | 82,907                                 |
| 一般管理費合計       | 2,120,345                              | 1,730,802                              |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 270,460                                | 12,559                                 |
| 営業外収益         |  |  |
| 受取利息          | 1,526                                  | 168                                    |
| 受取配当金         | 33                                     | 32                                     |
| 為替差益          | -                                      | 1,857                                  |
| 雑収入           | 258                                    | 127                                    |

|                       |         |        |
|-----------------------|---------|--------|
| 営業外収益合計               | 1,817   | 2,186  |
| 営業外費用                 |         |        |
| 為替差損                  | 6,969   | -      |
| 支払利息                  | 1,233   | -      |
| 雑損失                   | 4,607   | 4,154  |
| 営業外費用合計               | 12,810  | 4,154  |
| 経常利益又は経常損失( )         | 281,453 | 14,526 |
| 特別損失                  |         |        |
| 退職特別加算金               | 259,444 | 8,904  |
| 特別損失合計                | 259,444 | 8,904  |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 540,898 | 23,431 |
| 法人税、住民税及び事業税          | 3,780   | 3,780  |
| 法人税等合計                | 3,780   | 3,780  |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 544,678 | 27,211 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

|                                | 株 主 資 本 |           |                      |                 |           |             |         |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |                 |
|--------------------------------|---------|-----------|----------------------|-----------------|-----------|-------------|---------|------------|----------------------|--------------------|-----------|-----------------|
|                                | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                      |                 | 利 益 剰 余 金 |             |         | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |                 |
|                                |         | 資本準<br>備金 | その<br>他資<br>本剰<br>余金 | 資本剰<br>余金合<br>計 | 利益準<br>備金 | その他利益剰余金    |         |            |                      |                    |           | 利益剰<br>余金合<br>計 |
|                                |         |           |                      |                 | 任意積<br>立金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |            |                      |                    |           |                 |
| 当期首残高                          | 500,000 | 31,736    | -                    | 31,736          | 265,112   | 230,000     | 505,700 | 1,000,813  | 1,532,550            | 14,822             | 14,822    | 1,517,727       |
| 当期変動額                          |         |           |                      |                 |           |             |         |            |                      |                    |           |                 |
| 当期純利益又は<br>当期純損失（ ）            | -       | -         | -                    | -               | -         | -           | 544,678 | 544,678    | 544,678              | -                  | -         | 544,678         |
| 株主資本以外の<br>項目の当期間中の<br>変動額（純額） | -       | -         | -                    | -               | -         | -           | -       | -          | -                    | 4,557              | 4,557     | 4,557           |
| 当期変動額合計                        | -       | -         | -                    | -               | -         | -           | 544,678 | 544,678    | 544,678              | 4,557              | 4,557     | 549,235         |
| 当期末残高                          | 500,000 | 31,736    | -                    | 31,736          | 265,112   | 230,000     | 38,977  | 456,135    | 987,872              | 19,379             | 19,379    | 968,492         |

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

|                                | 株 主 資 本 |           |                      |                 |           |             |        |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |                 |
|--------------------------------|---------|-----------|----------------------|-----------------|-----------|-------------|--------|------------|----------------------|--------------------|-----------|-----------------|
|                                | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                      |                 | 利 益 剰 余 金 |             |        | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |                 |
|                                |         | 資本準<br>備金 | その<br>他資<br>本剰<br>余金 | 資本剰<br>余金合<br>計 | 利益準<br>備金 | その他利益剰余金    |        |            |                      |                    |           | 利益剰<br>余金合<br>計 |
|                                |         |           |                      |                 | 任意積<br>立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |            |                      |                    |           |                 |
| 当期首残高                          | 500,000 | 31,736    | -                    | 31,736          | 265,112   | 230,000     | 38,977 | 456,135    | 987,872              | 19,379             | 19,379    | 968,492         |
| 当期変動額                          |         |           |                      |                 |           |             |        |            |                      |                    |           |                 |
| 当期純利益又は<br>当期純損失（ ）            | -       | -         | -                    | -               | -         | -           | 27,211 | 27,211     | 27,211               | -                  | -         | 27,211          |
| 株主資本以外の<br>項目の当期間中の<br>変動額（純額） | -       | -         | -                    | -               | -         | -           | -      | -          | -                    | 3,174              | 3,174     | 3,174           |
| 当期変動額合計                        | -       | -         | -                    | -               | -         | -           | 27,211 | 27,211     | 27,211               | 3,174              | 3,174     | 24,037          |
| 当期末残高                          | 500,000 | 31,736    | -                    | 31,736          | 265,112   | 230,000     | 66,188 | 428,924    | 960,660              | 16,204             | 16,204    | 944,456         |

## 重要な会計方針

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | <p>(1)子会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの)<br/>期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>  |
| 2. 固定資産の減価償却の方法            | <p>(1)有形固定資産<br/>建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産<br/>ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用<br/>定額法により償却しております。</p>  |
| 3. 引当金の計上基準                | <p>(1)賞与引当金<br/>従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金<br/>役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>   |

## 注記事項

(貸借対照表関係)

| 第32期<br>平成28年12月31日現在                                     | 第33期<br>平成29年12月31日現在                                     |
|---|---|
| *1 有形固定資産の減価償却累計額   | *1 有形固定資産の減価償却累計額   |
| 建物附属設備 98,913 千円  | 建物附属設備 105,281 千円   |
| 工具器具備品 113,101 千円   | 工具器具備品 113,906 千円   |
| *2 信託資産   | *2 信託資産   |
| 現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。 | 現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。 |

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 |                |                |                |               |
| 普通株式  | 41,000 株       | -              | -              | 41,000 株      |
| 合 計   | 41,000 株       | -              | -              | 41,000 株      |

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 |                |                |                |               |
| 普通株式  | 41,000 株       | -              | -              | 41,000 株      |
| 合 計   | 41,000 株       | -              | -              | 41,000 株      |

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

| 第32期<br>自 平成28年 1月 1日<br>至 平成28年12月31日            | 第33期<br>自 平成29年 1月 1日<br>至 平成29年12月31日            |
|---|---|
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料<br>該当事項はありません。 | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料<br>該当事項はありません。 |

## （金融商品関係）

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

|            | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|------------|-----------|-----------|----|
| 1)現金・預金    | 1,773,188 | 1,773,188 | -  |
| 2)未収委託者報酬  | 1,071,108 | 1,071,108 | -  |
| 3)未収運用受託報酬 | 190,394   | 190,394   | -  |
| 4)投資有価証券   | 84,642    | 84,642    | -  |
| 資産計        | 3,119,333 | 3,119,333 | -  |
| 1)未払費用     | 1,427,069 | 1,427,069 | -  |
| 2)未払手数料    | 471,912   | 471,912   | -  |
| 負債計        | 1,898,982 | 1,898,982 | -  |

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

|            | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|-----------|---------|----------|------|
| 1)現金・預金    | 1,773,188 | -       | -        | -    |
| 2)未収委託者報酬  | 1,071,108 | -       | -        | -    |
| 3)未収運用受託報酬 | 190,394   | -       | -        | -    |
| 合計         | 3,034,691 | -       | -        | -    |

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

|            | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|------------|-----------|-----------|----|
| 1)現金・預金    | 887,338   | 887,338   | -  |
| 2)未収委託者報酬  | 670,737   | 670,737   | -  |
| 3)未収運用受託報酬 | 253,439   | 253,439   | -  |
| 4)投資有価証券   | 87,915    | 87,915    | -  |
| 資産計        | 1,899,430 | 1,899,430 | -  |
| 1)未払費用     | 759,507   | 759,507   | -  |
| 2)未払手数料    | 318,692   | 318,692   | -  |
| 負債計        | 1,078,200 | 1,078,200 | -  |

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

#### 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

|            | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|-----------|---------|----------|------|
| 1)現金・預金    | 887,338   | -       | -        | -    |
| 2)未収委託者報酬  | 670,737   | -       | -        | -    |
| 3)未収運用受託報酬 | 253,439   | -       | -        | -    |
| 合計         | 1,811,515 | -       | -        | -    |

(有価証券関係)

| 第32期<br>平成28年12月31日現在                                  |          | 第33期<br>平成29年12月31日現在                                  |          |  |  |
|--|----------|--|----------|--|--|
| 1.子会社株式<br>(単位:千円)                                     |          | 1.子会社株式<br>(単位:千円)                                     |          |  |  |
| 区分   | 貸借対照表計上額 | 区分   | 貸借対照表計上額 |  |  |
| 子会社株式  | 164,013  | 子会社株式  | 164,013  |  |  |
| 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。 |          | 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。 |          |  |  |
| 2.その他有価証券で時価のあるもの<br>(単位:千円)                           |          | 2.その他有価証券で時価のあるもの<br>(単位:千円)                           |          |  |  |
| 区分   | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額       |  |  |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの                                   |          |  |          |  |  |
| 投資信託受益証券   | 84,642   | 104,021  | 19,379   |  |  |
| 3.当事業年度に売却したその他有価証券<br>該当事項はありません。                     |          | 3.当事業年度に売却したその他有価証券<br>該当事項はありません。                     |          |  |  |

(退職給付関係)

第32期（平成28年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               | 千円            |
|---------------|---------------|
| 期首における退職給付引当金 | 82,642        |
| 退職給付費用        | 11,211        |
| 退職給付の支払額      | 14,467        |
| 期末における退職給付引当金 | <u>79,386</u> |

(2)退職給付費用

|                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 11,211千円 |
|----------------|----------|

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,549千円でありました。

第33期（平成29年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               | 千円            |
|---------------|---------------|
| 期首における退職給付引当金 | 79,386        |
| 退職給付費用        | 10,068        |
| 退職給付の支払額      | 14,683        |
| 期末における退職給付引当金 | <u>74,772</u> |

(2)退職給付費用

|                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 10,068千円 |
|----------------|----------|

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,199千円でありました。

(税効果会計関係)

| 第32期<br>平成28年12月31日現在   | 第33期<br>平成29年12月31日現在   |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳<br>(単位：千円)                                  | 1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳<br>(単位：千円)                                  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 未払金否認   | 未払金否認   |
| 未払賞与・賞与引当金否認  | 未払賞与・賞与引当金否認  |
| 退職給付引当金否認   | 退職給付引当金否認   |
| 役員退職慰労引当金否認   | 役員退職慰労引当金否認   |
| 前受収益  | 前受収益  |
| 資産除去債務  | 資産除去債務  |
| 繰越欠損金   | 繰越欠損金   |
| その他   | その他   |
| 繰延税金資産小計  | 繰延税金資産小計  |
| 評価性引当額  | 評価性引当額  |
| 繰延税金資産合計  | 繰延税金資産合計  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率  | 法定実効税率  |
| (調整)  | (調整)  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 交際費等永久に損金に算入されない項目  |
| 役員賞与等永久に損金に算入されない項目   | 役員賞与等永久に損金に算入されない項目   |
| 住民税均等割  | 住民税均等割  |
| 評価性引当額  | 評価性引当額  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正  | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正  |
| その他   | その他   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率   |

## (セグメント情報等)

| 第32期<br>自 平成28年 1月 1日<br>至 平成28年12月31日  | 第33期<br>自 平成29年 1月 1日<br>至 平成29年12月31日 |           |         |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |
|---|--|-----------|---------|---------|------------|-----------|---------|---------|----|-----|----|-----------|---------|-----------|---|--|-------|--------|---------|------------|-----------|---------|---------|----|-----|----|-----------|---------|-----------|
| <p>1.セグメント情報<br/>当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報<br/>(1) 製品及びサービス毎の情報<br/>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,833,224</td> <td style="text-align: right;">651,654</td> <td style="text-align: right;">101,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報<br/>営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,238,883</td> <td style="text-align: right;">347,494</td> <td style="text-align: right;">7,586,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産<br/>全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報<br/>外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p> |  | 委託者報酬     | 運用受託報酬  | その他営業収益 | 外部顧客への営業収益 | 6,833,224 | 651,654 | 101,498 | 日本 | その他 | 合計 | 7,238,883 | 347,494 | 7,586,377 | <p>1.セグメント情報<br/>当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報<br/>(1) 製品及びサービス毎の情報<br/>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,064,645</td> <td style="text-align: right;">947,328</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報<br/>営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5,674,747</td> <td style="text-align: right;">556,673</td> <td style="text-align: right;">6,231,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産<br/>全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報<br/>外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p> |  | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | その他営業収益 | 外部顧客への営業収益 | 5,064,645 | 947,328 | 219,447 | 日本 | その他 | 合計 | 5,674,747 | 556,673 | 6,231,421 |
|   | 委託者報酬                                  | 運用受託報酬    | その他営業収益 |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |
| 外部顧客への営業収益  | 6,833,224                              | 651,654   | 101,498 |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |
| 日本  | その他                                    | 合計        |         |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |
| 7,238,883   | 347,494                                | 7,586,377 |         |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |
|   | 委託者報酬                                  | 運用受託報酬    | その他営業収益 |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |
| 外部顧客への営業収益  | 5,064,645                              | 947,328   | 219,447 |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |
| 日本  | その他                                    | 合計        |         |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |
| 5,674,747   | 556,673                                | 6,231,421 |         |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |   |  |       |        |         |            |           |         |         |    |     |    |           |         |           |

( 関連当事者情報 )

第32期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称                         | 住所           | 資本金        | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |        | 取引の内容     | 取引金額         | 科目    | 期末残高    |
|-----|--------------------------------|--------------|------------|-------|----------------|--------|--------|-----------|--------------|-------|---------|
|     |                                |              |            |       |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |           |              |       |         |
| 親会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V. | オランダ、アムステルダム | 千ユーロ<br>18 | 持株会社  | 被所有直接<br>100%  | -      | -      | 借入金の返済 *1 | 千USドル<br>700 | 短期借入金 | 千円<br>- |

## ( 2 ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

| 属性          | 会社等の名称                           | 住所           | 資本金               | 事業の内容  | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |                | 取引の内容           | 取引金額          | 科目   | 期末残高          |
|-------------|----------------------------------|--------------|-------------------|--------|----------------|--------|----------------|-----------------|---------------|------|---------------|
|             |                                  |              |                   |        |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係         |                 |               |      |               |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル<br>250,895  | 持株会社   | -              | -      | 経営管理サービス契約     | 役務提供に対する対価支払 *3 | 千円<br>617,368 | 未払費用 | 千円<br>91,858  |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ LLC             | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル<br>2        | 投資運用会社 | -              | -      | 一任及び助言契約サービス契約 | 役務提供に対する対価受取 *4 | 千円<br>119,446 | 未収入金 | 千円<br>79,008  |
|             |                                  |              |                   |        |                |        |                | 委託調査費の支払 *5     | 千円<br>723,295 | 未払費用 | 千円<br>730,618 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド     | イギリス、ロンドン    | 千スターリングポンド<br>200 | 投資運用会社 | -              | -      | 一任及び助言契約サービス契約 | 委託調査費の支払 *5     | 千円<br>163,261 | 未払費用 | 千円<br>215,235 |

## ( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共には満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日目のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

- \*4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第33期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称                         | 住所           | 資本金        | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容   |        | 取引の内容 | 取引金額    | 科目 | 期末残高    |
|-----|--------------------------------|--------------|------------|-------|----------------|--------|--------|-------|---------|----|---------|
|     |                                |              |            |       |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |       |         |    |         |
| 親会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V. | オランダ、アムステルダム | 千ユーロ<br>18 | 持株会社  | 被所有直接<br>100%  | -      | -      | -     | 千円<br>- | -  | 千円<br>- |

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

| 属性          | 会社等の名称                           | 住所           | 資本金               | 事業の内容  | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容   |            | 取引の内容          | 取引金額          | 科目       | 期末残高          |
|-------------|----------------------------------|--------------|-------------------|--------|----------------|--------|------------|----------------|---------------|----------|---------------|
|             |                                  |              |                   |        |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係     |                |               |          |               |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル<br>258,140  | 持株会社   | -              | あり     | 経営管理サービス契約 | 役務提供に対する対価受取*2 | 千円<br>466,582 | 未収入金     | 千円<br>38,274  |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ LLC             | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル<br>2        | 投資運用会社 | -              | あり     | 一任契約サービス契約 | 役務提供に対する対価受取*2 | 千円<br>320,443 | 未収運用受託報酬 | 千円<br>66,004  |
|             |                                  |              |                   |        |                |        |            | 役務提供に対する対価受取*2 | 千円<br>149,246 | 未収入金     | 千円<br>76,716  |
|             |                                  |              |                   |        |                |        |            | 委託調査費の支払*3     | 千円<br>579,488 | 未払費用     | 千円<br>268,707 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド     | イギリス、ロンドン    | 千スターリングポンド<br>200 | 投資運用会社 | -              | -      | 一任契約サービス契約 | 委託調査費の支払*3     | 千円<br>139,494 | 未払費用     | 千円<br>119,526 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド    | アイルランド、ダブリン  | 千USドル<br>369      | 投資運用会社 | -              | -      | 一任契約サービス契約 | 役務提供に対する対価受取*2 | 千円<br>112,142 | 未収運用受託報酬 | 千円<br>25,475  |

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

- \*2 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。



## ( 1株当たり情報 )

| 第32期<br>自 平成28年 1月 1日<br>至 平成28年12月31日               |            | 第33期<br>自 平成29年 1月 1日<br>至 平成29年12月31日               |            |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額  | 23,621円77銭 | 1株当たり純資産額  | 23,035円51銭 |
| 1株当たり当期純損失金額   | 13,284円83銭 | 1株当たり当期純損失金額   | 663円69銭    |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。 |            |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

| 第32期<br>自 平成28年 1月 1日<br>至 平成28年12月31日 |            | 第33期<br>自 平成29年 1月 1日<br>至 平成29年12月31日 |           |
|--|------------|--|-----------|
| 当期純損失                                  | 544,678 千円 | 当期純損失                                  | 27,211 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額                           | -          | 普通株主に帰属しない金額                           | -         |
| 普通株主に係る当期純損失                           | 544,678 千円 | 普通株主に係る当期純損失                           | 27,211 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数                           | 41,000 株   | 普通株式の期中平均株式数                           | 41,000 株  |

## (重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">第32期<br/>自 平成28年 1月 1日<br/>至 平成28年12月31日</p> | <p style="text-align: center;">第33期<br/>自 平成29年 1月 1日<br/>至 平成29年12月31日</p>  |         |      |       |        |            |       |         |           |          |           |         |             |
|---|--|---------|------|-------|--------|------------|-------|---------|-----------|----------|-----------|---------|-------------|
| <p>該当事項はありません。</p>  | <p>(株主割当増資に関する事項)</p> <p>当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。</p> <p>1) 増資の目的<br/>当社の財務基盤強化を目的としております。</p> <p>2) 増資の内容</p> <table data-bbox="790 667 1216 936"> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>527,140千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> | 発行株式の種類 | 普通株式 | 発行株式数 | 1,000株 | 発行価額 1株につき | 527千円 | 発行価額の総額 | 527,140千円 | 資本組入額の総額 | 500,000千円 | 増資後の資本金 | 1,000,000千円 |
| 発行株式の種類   | 普通株式   |         |      |       |        |            |       |         |           |          |           |         |             |
| 発行株式数   | 1,000株   |         |      |       |        |            |       |         |           |          |           |         |             |
| 発行価額 1株につき  | 527千円  |         |      |       |        |            |       |         |           |          |           |         |             |
| 発行価額の総額   | 527,140千円  |         |      |       |        |            |       |         |           |          |           |         |             |
| 資本組入額の総額  | 500,000千円  |         |      |       |        |            |       |         |           |          |           |         |             |
| 増資後の資本金   | 1,000,000千円  |         |      |       |        |            |       |         |           |          |           |         |             |

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 第34期中間会計期間末<br>(平成30年6月30日現在) |    |           |
|-------------------------------|----|-----------|
| 資産の部                          |    |           |
| 流動資産                          |    |           |
| 現金・預金                         | *1 | 1,479,837 |
| 有価証券                          |    | 82,280    |
| 前払費用                          |    | 15,949    |
| 未収入金                          |    | 111,919   |
| 未収委託者報酬                       |    | 579,070   |
| 未収運用受託報酬                      |    | 281,272   |
| 立替金                           |    | 4,860     |
| 流動資産合計                        |    | 2,555,190 |
| 固定資産                          |    |           |
| 有形固定資産                        |    |           |
| 建物附属設備                        | *2 | 33,409    |
| 工具器具備品                        | *2 | 7,584     |
| 有形固定資産合計                      |    | 40,994    |
| 無形固定資産                        |    |           |
| ソフトウェア                        |    | 1,559     |
| 電話加入権                         |    | 3,875     |
| 無形固定資産合計                      |    | 5,435     |
| 投資その他の資産                      |    |           |
| 投資有価証券                        |    | 2,996     |
| 関係会社株式                        |    | 164,013   |
| 敷金保証金                         |    | 109,117   |
| 預託金                           |    | 74        |
| 投資その他の資産合計                    |    | 276,202   |
| 固定資産合計                        |    | 322,631   |
| 資産合計                          |    | 2,877,822 |

(単位:千円)

第34期中間会計期間末  
(平成30年6月30日現在)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 負債の部         |           |
| 流動負債         |           |
| 預り金          | 22,017    |
| 未払収益分配金      | 1,692     |
| 未払償還金        | 3,500     |
| 未払手数料        | 234,313   |
| その他未払金       | 206,958   |
| 未払費用         | 599,629   |
| 未払法人税等       | 1,890     |
| 未払消費税等       | 13,610    |
| 賞与引当金        | 233,787   |
| 流動負債合計       | 1,317,398 |
| 固定負債         |           |
| 退職給付引当金      | 80,023    |
| 役員退職慰労引当金    | 3,008     |
| 固定負債合計       | 83,032    |
| 負債合計         | 1,400,068 |
| 純資産の部        |           |
| 株主資本         |           |
| 資本金          | 1,000,000 |
| 資本剰余金        |           |
| 資本準備金        | 58,876    |
| 資本剰余金合計      | 58,876    |
| 利益剰余金        |           |
| 利益準備金        | 265,112   |
| その他利益剰余金     |           |
| 任意積立金        | 230,000   |
| 繰越利益剰余金      | 58,748    |
| 利益剰余金合計      | 436,364   |
| 株主資本合計       | 1,495,241 |
| 評価・換算差額等     |           |
| その他有価証券評価差額金 | 17,849    |
| 評価・換算差額等合計   | 17,849    |
| 純資産合計        | 1,477,392 |
| 負債・純資産合計     | 2,877,822 |

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| 第34期 中間会計期間                  |              |
|------------------------------|--------------|
| (自平成30年1月 1日<br>至平成30年6月30日) |              |
| 営業収益                         |              |
| 委託者報酬                        | 1,803,522    |
| 運用受託報酬                       | 589,208      |
| その他営業収益                      | 149,370      |
| 営業収益合計                       | 2,542,101    |
| 営業費用及び一般管理費                  | *1 2,537,811 |
| 営業利益                         | 4,289        |
| 営業外収益                        |              |
| 受取利息                         | 34           |
| 受取配当金                        | 9            |
| 為替差益                         | 5,683        |
| 雑収入                          | 594          |
| 営業外収益合計                      | 6,321        |
| 営業外費用                        |              |
| 雑損失                          | 1,280        |
| 営業外費用合計                      | 1,280        |
| 経常利益                         | 9,330        |
| 税引前中間純利益                     | 9,330        |
| 法人税、住民税及び事業税                 | 1,890        |
| 法人税等合計                       | 1,890        |
| 中間純利益                        | 7,440        |

## (3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

(単位:千円)

|                               | 株主資本      |        |             |         |           |             |         | 評価・換算差額等                 |                        | 純資産<br>合計 |             |
|-------------------------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|-------------|---------|--------------------------|------------------------|-----------|-------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金  |             | 利益準備金   | 利益剰余金     |             | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 評価・<br>換算差<br>額等<br>合計 |           |             |
|                               |           | 資本準備金  | 資本剰余<br>金合計 |         | 任意積<br>立金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |                          |                        |           | 利益剰余<br>金合計 |
| 当期首残高                         | 500,000   | 31,736 | 31,736      | 265,112 | 230,000   | 66,188      | 428,924 | 960,660                  | 16,204                 | 16,204    | 944,456     |
| 当中間期変動額                       |           |        |             |         |           |             |         |                          |                        |           |             |
| 新株の発行                         | 500,000   | 27,140 | 27,140      | -       | -         | -           | -       | 527,140                  | -                      | -         | 527,140     |
| 中間純利益                         | -         | -      | -           | -       | -         | 7,440       | 7,440   | 7,440                    | -                      | -         | 7,440       |
| 株主資本以外の<br>項目の当中間期<br>変動額（純額） | -         | -      | -           | -       | -         | -           | -       | -                        | 1,644                  | 1,644     | 1,644       |
| 当中間期変動額合計                     | 500,000   | 27,140 | 27,140      | -       | -         | 7,440       | 7,440   | 534,580                  | 1,644                  | 1,644     | 532,936     |
| 当中間期末残高                       | 1,000,000 | 58,876 | 58,876      | 265,112 | 230,000   | 58,748      | 436,364 | 1,495,241                | 17,849                 | 17,849    | 1,477,392   |

## 重要な会計方針

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法           | <p>(1)子会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの)<br/>中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>  |
| 2. 固定資産の減価償却の方法              | <p>(1)有形固定資産<br/>建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産<br/>ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p>   |
| 3. 引当金の計上基準                  | <p>(1)賞与引当金<br/>従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> |
| 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準      | <p>外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。</p>   |
| 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>   |

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

| 第34期 中間会計期間末<br>平成30年6月30日現在 |   |
|------------------------------|---|
| *1. 信託資産                     | 現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。 |
| *2. 有形固定資産の減価償却累計額           | 建物附属設備 108,044 千円<br>工具器具備品 108,064 千円                    |
| *3. 消費税等の取り扱い                | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。                    |

## （中間損益計算書関係）

| 第34期 中間会計期間<br>自 平成30年1月 1日<br>至 平成30年6月30日 |                                  |
|---|----------------------------------|
| *1. 減価償却実施額                                 | 有形固定資産 3,116 千円<br>無形固定資産 199 千円 |

## （中間株主資本等変動計算書関係）

| 第34期 中間会計期間<br>自 平成30年1月 1日<br>至 平成30年6月30日 |  |                  |                  |                  |                  |                 |      |          |         |   |          |
|---|--|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------|----------|---------|---|----------|
| 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項                       |  |                  |                  |                  |                  |                 |      |          |         |   |          |
|   | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首<br/>株式数</th> <th>当中間会計期間<br/>増加株式数</th> <th>当中間会計期間<br/>減少株式数</th> <th>当中間会計期間末<br/>株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>41,000 株</td> <td>1,000 株</td> <td>-</td> <td>42,000 株</td> </tr> </tbody> </table> |                  | 当事業年度期首<br>株式数   | 当中間会計期間<br>増加株式数 | 当中間会計期間<br>減少株式数 | 当中間会計期間末<br>株式数 | 普通株式 | 41,000 株 | 1,000 株 | - | 42,000 株 |
|   | 当事業年度期首<br>株式数   | 当中間会計期間<br>増加株式数 | 当中間会計期間<br>減少株式数 | 当中間会計期間末<br>株式数  |                  |                 |      |          |         |   |          |
| 普通株式  | 41,000 株   | 1,000 株          | -                | 42,000 株         |                  |                 |      |          |         |   |          |
| 2. 自己株式に関する事項                               | 該当事項はありません   |                  |                  |                  |                  |                 |      |          |         |   |          |
| 3. 新株予約権等に関する事項                             | 該当事項はありません   |                  |                  |                  |                  |                 |      |          |         |   |          |
| 4. 配当に関する事項                                 | 該当事項はありません   |                  |                  |                  |                  |                 |      |          |         |   |          |



## （金融商品関係）

第34期 中間会計期間末（平成30年6月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

|             | 中間貸借対照表計上額 | 時価        | 差額 |
|-------------|------------|-----------|----|
| 1) 現金・預金    | 1,479,837  | 1,479,837 | -  |
| 2) 有価証券     | 82,280     | 82,280    | -  |
| 3) 未収入金     | 111,919    | 111,919   | -  |
| 4) 未収委託者報酬  | 579,070    | 579,070   | -  |
| 5) 未収運用受託報酬 | 281,272    | 281,272   | -  |
| 6) 投資有価証券   | 2,996      | 2,996     | -  |
| 資産計         | 2,537,377  | 2,537,377 | -  |
| 1) 未払手数料    | 234,313    | 234,313   | -  |
| 2) その他未払金   | 206,958    | 206,958   | -  |
| 3) 未払費用     | 599,629    | 599,629   | -  |
| 負債計         | 1,040,901  | 1,040,901 | -  |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2) 有価証券（投資信託）、6) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（中間貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## （有価証券関係）

| 第34期 中間会計期間末<br>平成30年6月30日現在                  |            |            |         |        |
|---|------------|------------|---------|--------|
| 1. 子会社株式                                      |            |            |         |        |
| （単位：千円）                                       |            |            |         |        |
| 区分  | 中間貸借対照表計上額 |            |         |        |
| 子会社株式   | 164,013    |            |         |        |
| 合計  | 164,013    |            |         |        |
| 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。 |            |            |         |        |
| 2. その他有価証券で時価のあるもの                            |            |            |         |        |
| （単位：千円）                                       |            |            |         |        |
| 区分  | 種類         | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額     |
| 中間貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの                     | 投資信託受益証券   | 1,114      | 1,100   | 14     |
|   | 小計         | 1,114      | 1,100   | 14     |
| 中間貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの                    | 投資信託受益証券   | 84,161     | 102,025 | 17,863 |
|   | 小計         | 84,161     | 102,025 | 17,863 |
| 合計  |            | 85,276     | 103,125 | 17,849 |

## （セグメント情報等）

| 第34期 中間会計期間<br>自 平成30年1月 1日<br>至 平成30年6月30日                              |         |         |       |           |
|--|---------|---------|-------|-----------|
| 1. セグメント情報   |         |         |       |           |
| 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。                                 |         |         |       |           |
| 2. 関連情報  |         |         |       |           |
| (1) 製品及びサービス毎の情報   |         |         |       |           |
| 当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。 |         |         |       |           |
| (2) 地域毎の情報   |         |         |       |           |
| 営業収益   |         |         |       |           |
| （単位：千円）  |         |         |       |           |
| 日本   | 米国      | 欧州      | 中国    | 合計        |
| 2,207,087  | 182,396 | 147,919 | 4,697 | 2,542,101 |
| (注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。                                     |         |         |       |           |
| 有形固定資産   |         |         |       |           |
| 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。  |         |         |       |           |
| (3) 主要な顧客毎の情報  |         |         |       |           |
| 外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。                |         |         |       |           |

## （ 1株当たり情報）

| 第34期 中間会計期間<br>自 平成30年1月 1日<br>至 平成30年6月30日     |            |
|---|------------|
| 1株当たり純資産額                                       | 35,176円 0銭 |
| 1株当たり中間純利益金額                                    | 178円63銭    |
| (注)   |            |
| 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |            |
| 2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。             |            |
| 中間損益計算書上の中間純利益                                  | 7,440千円    |
| 普通株式に係る中間純利益                                    | 7,440千円    |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳                              | -          |
| 普通株式の期中平均株式数                                    | 41,652株    |

## （ 重要な後発事象）

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

## 1) 「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2018年3月末日現在）

## 2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2018年3月末日現在）

参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

（2017年9月末日現在）

[訂正後]

（2018年3月末日現在）

# 独立監査人の監査報告書

平成30年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成30年10月31日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンドの平成30年3月16日から平成30年9月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンドの平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



[前へ](#)